



我孫子市

Abiko city

令和3年10月28日
記者会見提供資料

新型コロナウイルス感染症拡大の影響の長期化に伴う中小事業者支援
我孫子市事業継続支援金 10万円を交付

地元中小事業者の事業の継続を下支えすると共に、各々の実情に応じた感染症対策の取り組み等を応援するため、国の地方創生臨時交付金を活用し、売上が大きく減少したことで国または県の支援金の交付を受けた地元中小事業者に対して、市が独自に10万円を交付する「事業継続支援金事業」を実施します。

市では、これまでも感染症拡大の影響を受けた地元中小事業者に支援金を交付する「事業継続支援金事業」を独自に創設し、対象要件等を工夫しながら4度にわたり実施してきました。今回は、県により類似制度（千葉県中小企業等事業継続支援金）が創設されたことや、国から地方創生臨時交付金（事業者支援分）を活用した支援の方向性等が示されたこと等を踏まえ、国または県の支援金の交付を受けた事業者に上乗せで交付します。

【交付対象者】 次のいずれかに該当し、市内に事業所を有する事業者（法人の場合には市内または隣接市町に本店を有する必要あり）

①国の月次支援金の交付を受けた事業者（売上50%以上減少）

②千葉県中小企業等事業継続支援金の交付を受けた事業者（売上30%以上減少）

※医療・調剤薬局・福祉・保育のサービスを主に提供する事業所を対象とする場合は、本店の場所は問いません。

【交付額】 1事業者につき10万円（一度限り）

【申請受付開始】 令和3年10月28日（木）

【申請の締切り】 令和4年 2月15日（火） ※書類必着

【申請書の入手方法】

①市ホームページからダウンロード

②商工会から送付（会員のみ）

③市に電話して取り寄せ

【予算】 10月26日予算案可決

○事業継続支援金として4,500万円（450事業者を想定）

※令和2年度には2億2,180万円を交付済み

【問い合わせ】 我孫子市 環境経済部商業観光課

担当 松澤・大阿久

取材窓口 ☎04-7185-1111（内線505）

一般窓口 ☎04-7185-1734

【これまでの事業継続支援金】

1 事業継続支援金（1～7月）

（1）制度概要

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により売上が大きく（20%以上）減少したものの、50%以上減少した月がないため国や県の給付金を受けられない地元中小事業者を対象に、事業の継続を下支えすると共に、各々の実情に応じた感染症対策の取り組み等を応援するため、国の地方創生臨時交付金を活用し、我孫子市が独自に最大30万円の支援金を交付しました。

（2）申請期間 令和2年5月15日（公示）～令和2年8月31日（書類必着）

（3）交付実績 272件、4,130万円

2 事業継続支援金（8～12月）

（1）制度概要

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により売上が大きく（20%以上）減少したものの、50%以上減少した月がないため国や県の給付金を受けられない地元中小事業者を対象に、事業の継続を下支えすると共に、各々の実情に応じた感染症対策の取り組み等を応援するため、国の地方創生臨時交付金を活用し、我孫子市が独自に10万円の支援金を交付しました。

（2）申請期間 令和2年10月22日（公示）～令和3年2月1日（書類必着）

（3）交付実績 122件、1,220万円

3 事業継続支援金（飲食店支援金）

（1）制度概要

新型コロナウイルス感染症の再拡大による飲食店の事業環境の変化を受け、市内飲食店の事業の継続と感染症対策を緊急的に支援するため、国の地方創生臨時交付金を活用し、我孫子市が独自に市内で飲食店を営む中小事業者に10万円を交付しました。

（2）申請期間 令和2年12月23日（公示）～令和3年2月1日（書類必着）

（3）交付実績 249件、2,490万円

4 事業継続支援金（令和3年1～2月）

（1）制度概要

緊急事態宣言の再発令と延長により大きな影響を受ける地元中小事業者を対象に、事業の継続を下支えすると共に、各々の実情に応じた感染症対策の取り組み等を応援するため、国の地方創生臨時交付金を活用し、我孫子市が独自に10万円の支援金を交付しました。

（2）申請期間 令和3年2月18日（公示）～令和3年3月22日（消印有効）

（3）交付実績 1,434件、14,340万円

参考資料 地方創生臨時交付金（事業者支援分）の取扱いに関する国等の通知

- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（事業者支援分）における追加交付分の取扱いについて（令和3年8月20日内閣府地方創生推進室事務連絡）
- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（事業者支援分）の取扱いについて（令和3年4月30日内閣府地方創生推進室事務連絡）
- ・地方創生臨時交付金の活用による事業者支援に関するご協力のお願（令和3年8月20日観光庁・公共交通・物流政策審議官部門）